



安全対策協議会

—安全は全てに優先する、自分の身は自分で守る—

2025年6月18日
在リトアニア日本国大使館

治安の現状

犯罪種別	リトアニア	日本
認知刑法犯総数	1,600件（2.85倍）	561件
殺人	2.6件（3.7倍）	0.7件
窃盗	376.2件（0.98倍）	385.5件
重大犯罪	14.2件（1.86倍）	7.6件

（人口10万人比）

・ リトアニアの認知刑法犯総数は日本の約3倍

・ 犯罪発生件数増加傾向（前年比4.3%）

・ 窃盗（すり、置き引き）に特に注意

・ 自宅の施錠、貴重品管理

・ 重大犯罪に巻き込まれないためには「夜」に注意

・ テロに関しては「低」脅威だが、備える意識を持つ

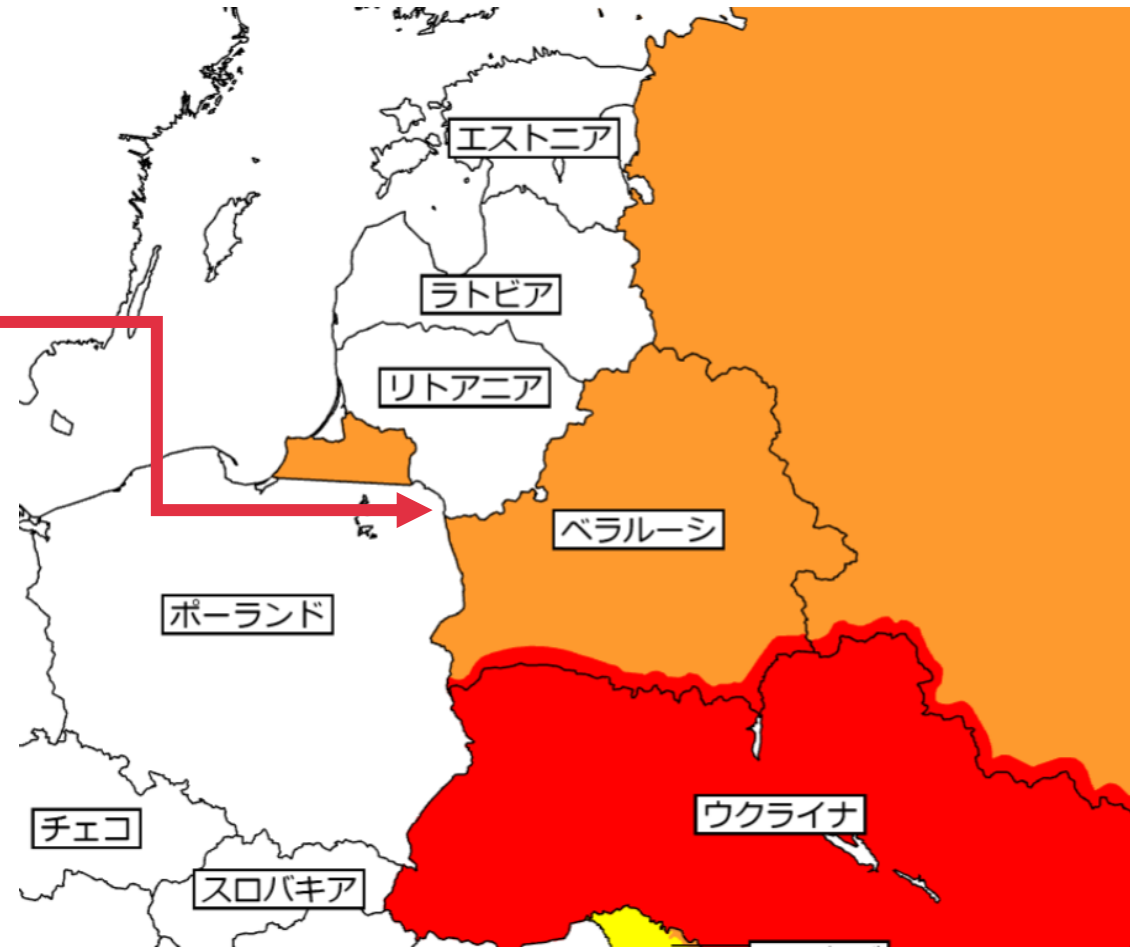
周辺国に関するリスク

- ・ロシア・ウクライナ戦争の影響下
- ・リトアニアはNATOの前線国であり、地政学上緊張度の高い要衝（スヴァウキ回廊）
- ・不法移民、サイバー攻撃、偽情報拡散など
- ・ロシア側からリクルートされた者がリトアニア国内で情報収集、破壊工作的活動

- ・危険地域への渡航禁止

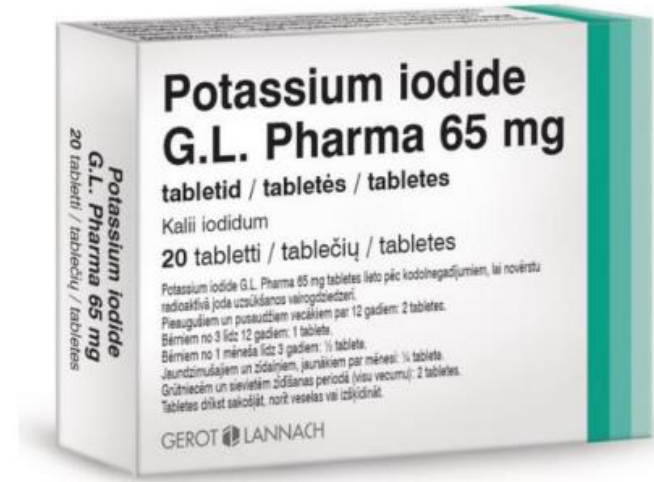
ロシア、ベラルーシ ▶ 渡航禁止勧告

ウクライナ全土 ▶ 退避勧告



原発リスク

- ・国内外に1箇所ずつ原発があり、特に稼働中のオストロベツ原発（ベラルーシ）は首都から約50kmと近接し、大きな懸念材料
- ・事故発生時、「屋内退避」が安全への第一歩
- ・安定ヨウ素剤の服用
- ・情報収集—サイレン
国営ラジオ・テレビ放送局（LRT）
「LT72」の活用
- ・備蓄品—厳選7選
モバイルバッテリー、水、防寒着、
現金、ビニール袋、タオル、トイレットペーパー



An advertisement for the LT72 app. On the left, a smartphone displays the app's interface, which includes a map with various icons and a search bar. The background is a solid green color. At the top right is the Lithuanian coat of arms and the text 'VIDAUS REIKALŲ MINISTERIJA'. Below this is the slogan 'PASIRUOŠK netikėtoms situacijoms ir APSAUGOK save ir savo artimuosius!'. The app's logo 'LT72' is prominently displayed in large white letters, followed by 'ŽINOJIMAS SAUGO!'. Below that, it says 'Nedelsk, parsisiųsk dabar:'. At the bottom, there are logos for Google Play and the App Store, along with two QR codes for downloading the app. A small European Union flag logo is in the bottom left corner.

その他

- ・ 7月の参議院議員通常選挙時、当館で在外投票を実施
- ・ 2026年末からETIAS（欧州渡航情報認証制度）開始
- ・ 余裕を持った旅券の更新を
- ・ EU圏内渡航時の旅券の携帯
- ・ たびレジの登録
- ・ 在留届未提出の方への登録依頼
- ・ 緊急時、まず連絡すべきは「1 1 2」





ロシア・ウクライナ

- ロシアは**国家安全保障上最大の脅威**
- ロシアのウクライナ侵攻後、**外交関係引き下げ**及び当地ロシア大使館員へのペルソナ・ノン・グラータ通告。在クライペダ露総領事館閉鎖。EU制裁の主導的役割。
- ロシア産エネルギー**依存からの脱却**
- ウクライナに対する強い連帯感・最大限の支援(11億ユーロ以上を支援:**GDP比約1.85%相当、9万人以上**の避難民受け入れ)



写真：リトアニア国防省

中国・台湾

- 中国との外交関係樹立は1994年9月。2012年中国・中東欧諸国会議「17+1」参加。
- 2019年8月、ビリニウスでの香港支持派デモに中国政府支持派が乱入。当地**中国大使館関係者の関与が判明**し、リトアニアが抗議。
- 2021年5月に「17+1」から脱退。同年11月にはビリニウスに「**台湾**代表処」開設。中国は駐リトアニア大使の召還、輸入を事実上停止（2023年初より軟化したが**現在は回復傾向**）。
- 現在、当地中国大使館には**一部職員のみ在籍**。在中国リトアニア大使館は**外交官不在及び事務所なし**。新政権（社会民主党中心）は、**中国との関係正常化**に言及するも進展なし。

日本

- 日リトアニア戦略的パートナーへ格上げ（2022年）
- 要人の訪日、各種協議の開催（日バルト協力対話、サイバー協議等）
- リトアニア外務省がインド太平洋戦略を発表（2023年）、リトアニア国防省が防衛・安全保障への関与戦略を発表（2025年）



ナウセーダ大統領の訪日（今月）

●リトアニアの脅威認識

最大の脅威はロシア。ただし、大部分の戦力がウクライナ戦線に投入されているため、ロシアが現状リトアニア含むNATO加盟国に対して軍事力を行使する能力は非常に限定されている。

直接軍事侵攻の脅威度は低いものの、「ハイブリッド攻撃」やサイバー攻撃、偽情報の拡散は常続的に発生。

バルト海

- ・民間船(「影の船団」)による海底通信・送電ケーブルの破壊
- ・ロシア軍機・軍艦によるプレゼンスや情報収集活動

カリーニングラード(ロシア領)

陸上部隊および陸上装備はウクライナ戦地に移動も、海・空軍力は維持

偽情報の拡散

ロシアはテレグラム(ロシアのメッセージアプリ)を最も積極的に利用し宣伝・偽情報キャンペーンを展開



※図はイメージ

ウクライナ侵略の影響

ベラルーシから飛来したロシアのドローンがラトビアに墜落(24年7月)(NATO領空の侵犯)

ベラルーシ

- ・不法移民の越境
- ・ロシア軍部隊の展開(兵士約2,000名、戦闘機)

サイバー攻撃

ロシアに関連するサイバーグループの標的として常続的な攻撃を受けている。標的は主にインフラ。攻撃手法はランサムウェアやDDOS等多岐にわたる。

●リトアニアの主な対策・計画

- ・国境警備の強化: ロシア、ベラルーシ国境沿いにフェンス構築、軍と国境警備隊が連携し監視を強化
- ・「バルト防衛ライン」の構築: 近隣諸国と共同し、対軍用車両障害物(龍の歯)等の防衛インフラを順次設置中
- ・リトアニア軍の強化: 米や独などからの最新兵器の購入(戦車、ロケット砲等)、軍人数の拡充(2030年までに、職業軍人を13,500→15,500名に、現役予備役を28,000名→50,000名へ)
- ・国防費の引上げ(2026年～30年にGDP比5～6パーセントへ)
- ・NATO前方展開部隊(eFP部隊:ドイツ軍・オランダ軍等約1,600名規模)、米陸軍部隊(約1,000名)の駐留
- ・ドイツ旅団の駐留(本年5月に編成式。2027年までに5,000名規模となる計画)
- ・防空の強化(NATO戦闘機部隊のローテーション展開)
- ・重要インフラ防護(NATOの海底ケーブル防護・監視任務への参加、官民連携でのインシデント対応の強化)
- ・リトアニア軍サイバー司令部を創設(2025年1月)、NATO等とのサイバー分野での連携を強化



カリーニングラードとの国境検問所に設置された障害物



ドイツ旅団の発足式典

- 25年1月時点で、日系企業は15社あり、本邦企業の子会社や孫会社、支店など、設立形態はさまざまである。
- 23年9月には、初の日本人駐在員が派遣され、現在2名の邦人がリトアニアで活動している。

	日系企業	親会社※	業種	備考
1	Mimaki Lithuania	ミマキエンジニアリング	製造・販売業	17年2月、リトアニアのビリニウスに ミマキエンジニアリングの子会社 を設立。同国のVEIKA社よりデジタルインク製造販売及びデジタルメディア販売に関する事業の譲受。
2	JTI Baltic	Japan Tobacco International	製造・販売業	JTIのバルト三国における地域本部 として機能し、バルト三国市場におけるたばこ製品の製造、販売、マーケティングなどを担当。
3	KYOCERA UNIMERCO Tooling	京セラ	製造・販売業	切削工具や測定機器の製造・販売・サービスを行う、 デンマークに本社を置く京セラの子会社で、リトアニアに支店 を構える。
4	DG DIMENSE	ローランドディー・ジー・	製造・販売業	23年9月、ローランドDGは、壁資材やインクの製造販売を手掛けるVEIKA社の子会社である Dimense Printの株式を50.1%取得。これにより、社名を“DG DIMENSE”に変更。
5	AS Baltem	住友商事	販売業	コマツ建設機械の販売を行う、 エストニアに本社を置く住商の子会社で、リトアニアに支店 を構える。
6	Olympus Sverige Aktiebolag	オリンパス	販売業	医療機器や光学機器の販売を担う、 スウェーデンに本社を置くオリンパスの子会社で、リトアニアに支店 を構える。
7	Konica Minolta Baltia	コニカミノルタ	販売業	オフィス機器の販売やITソリューションの提供を行う コニカミノルタの子会社 。
8	SMC Automation	SMC	販売業	05年、 SMCスウェーデンの子会社 として設立。製造業の機械メンテナンス用としてSMC機器を供給。ネットワークはビリニウス、代理店を通じてカウナス、クライペダに展開。
9	MUFG Investor Services FinTech	三菱UFJ信託銀行	金融業	19年6月、キプロスの海外資産管理会社である Point Nine Limited の買収し、社名変更して設立。 リトアニアに支店 を構える。
10	Takeda	武田薬品工業	医療	武田薬品工業の子会社
11	Astellas Pharma d.o.o.	アステラス製薬	医療	スロベニアに本社を構えるアステラス製薬の子会社で、リトアニアに支店 を持つ。
12	LITIT	NTTデータ	情報通信業	24年4月、 NTTデータDACHとリトアニアのITコンサルティング企業Reiz Techが共同出資したJV 。
13	カミカゼ	—	飲食サービス業	—
14	タチマチ	—	飲食サービス業	—
15	OFISAS KISHIDA	—	サービス業	個人の旅行代理店

※ 親会社には本邦企業を記載

今後実施予定の日本文化関連イベント

- 6月27日 ウクライナセンター設立3周年記念イベントでの和太鼓コンサート@クピシュキス市
- 9月6日 盆踊りまつり@リトアニア国立博物館歴史館
- 10月3-5日 国際盆栽展・日本文化フェスティバル@パランガ市
- 10月17日- お茶の展覧会@リトアニア工芸博物館
- 2026年2-8月 アイヌの展覧会@リトアニア国立博物館歴史館
- 2026年2月頃 日本映画祭（場所未定）



盆踊りまつり



和太鼓コンサート

日本・リトアニアの地域間交流

【姉妹都市協定】

- 岩手県久慈市ークライペダ市（1989年）
- 岐阜県八百津町ーカウナス市（2019年）
- 愛知県豊橋市ーパネヴェジース市（2019年）
- 石川県加賀市ービルシュトナス市（2023年）
- 神奈川県平塚市ーカウナス市（2023年）

【協力意向表明書】

- 神奈川県平塚市ーアリートゥス市（2017年）
- 北海道むかわ町ーアクメネ地域市（2019年）



平塚市の七夕飾りinカウナス



むかわ町長のアクメネ訪問

杉原記念館の展示リニューアル

- 2001年、旧在カウナス日本領事館事務所部分を改装し、「杉原記念館」として一般公開開始。
- 2025年3月、展示を改修しリニューアルオープン。執務机や当時の会話を再現した黒電話、自分の写真が載った「命のビザ」を取得できるコーナー等がある。
- 2025年は杉原千畝生誕125周年、命のビザ発給85周年。



大使館のSNS

Facebook



Instagram



HP



JAPONIJS_AMBASADA_LITUOVAJE